

第10章 問題10-4

【問1】③：（ア）誤（イ）正

ア) 流動比率はX1年度（221.0%）よりもX2年度（213.1%）の方が小さく、流動比率は悪化している。

$$* X1年度の流動比率221.0\% = \text{流動資産}1,816,005 / \text{流動負債}821,866 \times 100$$

$$* X2年度の流動比率213.1\% = \text{流動資産}1,780,711 / \text{流動負債}835,763 \times 100$$

イ) 当座比率はX1年度（87.4%）よりもX2年度（89.1%）の方が大きく、当座比率は改善している。

$$* X1年度の当座比率87.4\% = \text{当座資産}718,613 / \text{流動負債}821,866 \times 100$$

$$* X1年度の当座資産718,613 = \text{現金及び預金}561,280 + \text{売上債権}133,978 + \text{有価証券}23,355$$

$$* X2年度の当座比率89.1\% = \text{当座資産}744,537 / \text{流動負債}835,763 \times 100$$

$$* X2年度の当座資産744,537 = \text{現金及び預金}571,629 + \text{売上債権}144,253 + \text{有価証券}28,655$$

* 当座資産の計算方法に指定がないため、棚卸資産を控除して計算することもできる。

（以下参照）

$$* X1年度の当座比率98.7\% = \text{当座資産}810,801 / \text{流動負債}821,866 \times 100$$

$$* X1年度の当座資産810,801 = \text{流動資産}1,816,005 - \text{棚卸資産}1,005,204$$

$$* X2年度の当座比率99.7\% = \text{当座資産}832,964 / \text{流動負債}835,763 \times 100$$

$$* X2年度の当座資産832,964 = \text{流動資産}1,780,711 - \text{棚卸資産}947,747$$

【問2】②：（ア）47.2（イ）悪化

ア) X2年度の固定長期適合率47.2% = 固定資産845,150 / (純資産1,368,887 + 固定負債421,211) × 100

イ) 固定長期適合率はX1年度（45.2%）よりもX2年度（47.2%）の方が高く、X1年度よりも悪化している。

$$* X1年度の固定長期適合率45.2\% = \text{固定資産}818,743 / (\text{純資産}1,306,850 + \text{固定負債}506,032) \times 100$$

* 固定長期適合率は低い方が固定資産を純資産と固定負債でまかなえているといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。

【問3】③：（ア）91.8（イ）改善

ア) X2年度の負債比率91.8% = 負債合計1,256,974 / 純資産1,368,887 × 100

イ) 負債比率はX1年度（101.6%）よりもX2年度（91.8%）の方が低く、X1年度よりも改善している。

$$* X1年度の負債比率101.6\% = \text{負債合計}1,327,898 / \text{純資産}1,306,850 \times 100$$

* 負債比率は「低い」方が、長期的な安全性が高いと判断できる。（負債比率が低い方が負債への依存度が少ないといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。）

【問4】③：（ア）誤（イ）正

ア) 正味運転資本はX1年度（994,139）からX2年度（945,007）にかけて減少している。

* X1年度の正味運転資本994,139 = 流動資産1,816,005 - 流動負債821,866

* X2年度の正味運転資本944,948 = 流動資産1,780,711 - 流動負債835,763

イ) 自己資本当期純利益率（ROE）はX1年度（11.2%）よりもX2年度（9.3%）の方が低く、悪化している。

* X1年度のROE11.2% = 親会社株主に帰属する当期純利益141,256 <資料1> / 自己資本1,266,196 × 100

* X1年度の自己資本1,266,196 = 純資産1,306,850 - 非支配株主持分40,654

* X2年度のROE9.3% = 親会社株主に帰属する当期純利益123,542 <資料1> / 自己資本1,326,535 × 100

* X2年度の自己資本1,326,535 = 純資産1,368,887 - 非支配株主持分42,352

* 「自己資本は制度上の自己資本を用いる」 (p88)

* 制度上の自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 株式引受権 - 非支配株主持分
= 株主資本 + その他の包括利益累計額

* ROEの他に、自己資本比率、自己資本営業キャッシュフロー比率、BPS、PBR、DOEを計算する際に自己資本が用いられるため、同様に制度上の自己資本か否かが問題となる。反対に固定比率、固定長期適合率、負債比率を計算する際に用いられるのは純資産であり自己資本ではないため、制度上の自己資本か否かは問題とならない。

【問5】④：（ア）悪化（イ）売上高経常利益率

ア) 総資産経常利益率（ROA）はX1年度（8.1%）よりもX2年度（7.0%）の方が低く、悪化している。

* X1年度のROA8.1% = 経常利益213,905 <資料1> / 総資産2,634,748 × 100

* X2年度のROA7.0% = 経常利益184,697 <資料1> / 総資産2,625,861 × 100

イ) 総資産経常利益率が悪化している主な要因は、売上高経常利益率（X1年度8.9%→X2年度7.5%）の悪化にある。（総資本回転率（X1年度0.92回→X2年度0.93回）は改善している。）

* X1年度の売上高経常利益率8.9% = 経常利益213,905 / 売上高2,415,186 <資料1> × 100

* X2年度の売上高経常利益率7.5% = 経常利益184,697 / 売上高2,446,904 <資料1> × 100

* X1年度の総資本回転率0.92回 = 売上高2,415,186 / 総資本2,634,748

* X2年度の総資本回転率0.93回 = 売上高2,446,904 / 総資本2,625,861

* 総資産経常利益率 (ROA) = $\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}$ × $\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
売上高経常利益率 × 総資本回転率

【問6】④：（ア）減少（イ）減少

ア・イ）自己資本当期純利益率を要素別に分解した場合、X1年度からX2年度にかけて、売上高当期純利益率（X1年度5.8%→X2年度5.0%）は減少しており、財務レバレッジ（X1年度2.08倍→X2年度1.98倍）も減少している。

* X1年度の売上高当期純利益率5.8% = 親会社株主に帰属する当期純利益141,256 / 売上高2,415,186 × 100

* X2年度の売上高当期純利益率5.0% = 親会社株主に帰属する当期純利益123,542 / 売上高2,446,904 × 100

* X1年度の財務レバレッジ2.08倍 = 総資本2,634,748 / 自己資本1,266,196（問4参照）

* X2年度の財務レバレッジ1.98倍 = 総資本2,625,861 / 自己資本1,326,535（問4参照）

$$\begin{array}{l} \text{* 自己資本当期純} \\ \text{利益率 (ROE)} \end{array} = \underbrace{\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}}_{\substack{\text{売上高} \\ \text{当期純利益率}}} \times \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}}_{\substack{\text{総資本} \\ \text{回転率}}} \times \underbrace{\frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}}_{\substack{\text{総資本} \\ \text{財務} \\ \text{レバレッジ}}}$$

【問7】④：（ア）30.2（イ）短く

ア）X2年度の仕入債務回転期間30.2日 = 仕入債務202,752 / 売上高2,446,904 × 365日

* 仕入債務202,752 = 支払手形及び買掛金104,972 + 電子記録債務97,780

イ）仕入債務回転期間はX1年度（33.2日）よりもX2年度（30.2日）の方が短くなっている。

* X1年度の仕入債務回転期間33.2日 = 仕入債務219,549 / 売上高2,415,186 × 365日

* 仕入債務219,549 = 支払手形及び買掛金125,955 + 電子記録債務93,594

【問8】②：132.7

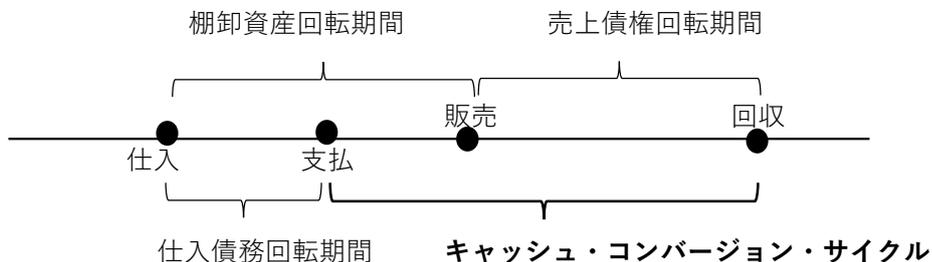
X2年度のキャッシュ・コンバージョン・サイクル132.7日

= 売上債権回転期間21.5日 + 棚卸資産回転期間141.4日 - 仕入債務回転期間30.2日（問7参照）

* 売上債権回転期間21.5日 = 売上債権144,253 / 売上高2,446,904 × 365日

* 売上債権144,253 = 受取手形及び売掛金144,253

* 棚卸資産回転期間141.4日 = 棚卸資産947,747 / 売上高2,446,904 × 365日



【問9】①：96,468

X2年度のフリー・キャッシュ・フロー96,468

=営業キャッシュ・フロー191,972〈資料1〉+投資キャッシュ・フロー△95,504〈資料1〉

【問10】④：(ア) 誤 (イ) 誤

ア) 営業キャッシュ・フロー・マージンはX1年度 (15.1%) よりもX2年度 (7.8%) の方が低く、悪化している。

* X1年度の営業キャッシュ・フロー・マージン15.1% = 営業キャッシュ・フロー363,766 / 売上高2,415,186 × 100

* X2年度の営業キャッシュ・フロー・マージン7.8% = 営業キャッシュ・フロー191,972 / 売上高2,446,904 × 100

イ) 自己資本営業キャッシュ・フロー比率はX1年度 (28.7%) よりもX2年度 (14.5%) の方が低く、悪化している。

* X1年度の自己資本営業キャッシュ・フロー比率28.7% = 営業キャッシュ・フロー363,766 / 自己資本1,266,196 (問4参照) × 100

* X2年度の自己資本営業キャッシュ・フロー比率14.5% = 営業キャッシュ・フロー191,972 / 自己資本1,326,535 (問4参照) × 100

【問11】②：(ア) 正 (イ) 誤

ア) 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率はX1年度 (44.3%) よりもX2年度 (23.0%) の方が低く、悪化している。

* X1年度の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率44.3%
= 営業キャッシュ・フロー363,766 / 流動負債821,866 × 100

* X2年度の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率23.0%
= 営業キャッシュ・フロー191,972 / 流動負債835,763 × 100

イ) 手元流動性はX1年度 (584,635) からX2年度 (600,284) にかけて増加している。

* X1年度の手元流動性584,635 = 現金及び預金561,280 + 有価証券23,355

* X2年度の手元流動性600,284 = 現金及び預金571,629 + 有価証券28,655

【問12】③：(ア) 10.5 (イ) 高く

ア) X2年度のPER10.5倍 = 株価1,904 / 1株当たり当期純利益181.1

* 1株当たり当期純利益181.1 = 親会社株主に帰属する当期純利益123,542 / 発行済株式数682

* 1株当たり分析における当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する。

イ) PERはX1年度 (9.8倍) よりもX2年度 (10.5倍) の方が高くなっている。

* X1年度のPER9.8倍 = 株価2,029 / 1株当たり当期純利益206.8

* 1株当たり当期純利益206.8 = 親会社株主に帰属する当期純利益141,256 / 発行済株式数683

【問13】②：（ア）0.98（イ）割安

ア）X2年度のPBR0.98倍＝株価1,904 / 1株当たり純資産1,945

* 1株当たり純資産1,945＝自己資本1,326,535（問4参照） / 発行済株式数682

イ）市場全体のPBRの平均値が1.2倍であるとする、A社の株式に対する市場の評価は割安であるといえる。

* PBRの数値が高ければ割高、低ければ割安と判断できる。

【問14】③：（ア）誤（イ）正

ア）株主資本配当率はX1年度（4.4%）からX2年度（4.3%）にかけて低くなった。

* X1年度の株主資本配当率4.4%＝1株当たり配当額81〈資料1〉 / 1株当たり純資産1,854 × 100

* X1年度の1株当たり純資産1,854＝自己資本1,266,196（問4参照） / 発行済株式数683

* X2年度の株主資本配当率4.3%＝1株当たり配当額84〈資料1〉 / 1株当たり純資産1,945（問13参照） × 100

イ）株価キャッシュ・フロー倍率はX1年度（3.8倍）からX2年度（6.8倍）にかけて高くなった。

* X1年度の株価キャッシュ・フロー倍率3.8倍＝株価2,029 / 1株当たりキャッシュ・フロー532.6

* X1年度の1株当たりキャッシュ・フロー532.6＝営業キャッシュ・フロー363,766 / 発行済株式数683

* X2年度の株価キャッシュ・フロー倍率6.8倍＝株価1,904 / 1株当たりキャッシュ・フロー281.5

* X2年度の1株当たりキャッシュ・フロー281.5＝営業キャッシュ・フロー191,972 / 発行済株式数682

【問15】①：4.41

X2年度の配当利回り4.41%＝1株当たり配当額84〈資料1〉 / 株価1,904 × 100

【問16】②：（ア）正（イ）誤

ア）配当性向はX1年度（39.2%）からX2年度（46.4%）にかけて増加している。

* X1年度の配当性向39.2%＝1株当たり配当額81〈資料1〉 / 1株当たり当期純利益206.8（問12参照） × 100

* X2年度の配当性向46.4%＝1株当たり配当額84〈資料1〉 / 1株当たり当期純利益181.1（問12参照） × 100

イ）株式益回りはX1年度（10.2%）からX2年度（9.5%）にかけて減少している。

* X1年度の株式益回り10.2%＝1株当たり当期純利益206.8 / 株価2,029 × 100

* X2年度の株式益回り9.5%＝1株当たり当期純利益181.1 / 株価1,904 × 100

* 問12で求めたPERの計算式の逆数。